

# 第45期 中間報告書

(2022.3.1 ~ 2022.8.31)

## イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

### 株主の皆さまへ

## 生活防衛意識の高まりの中、競争力を高め、確実に成長します



代表取締役社長

青柳 英樹

当社事業をご支援いただいております株主さま、お客さま、お取引先さま、従業員をはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまに、心より感謝申し上げます。

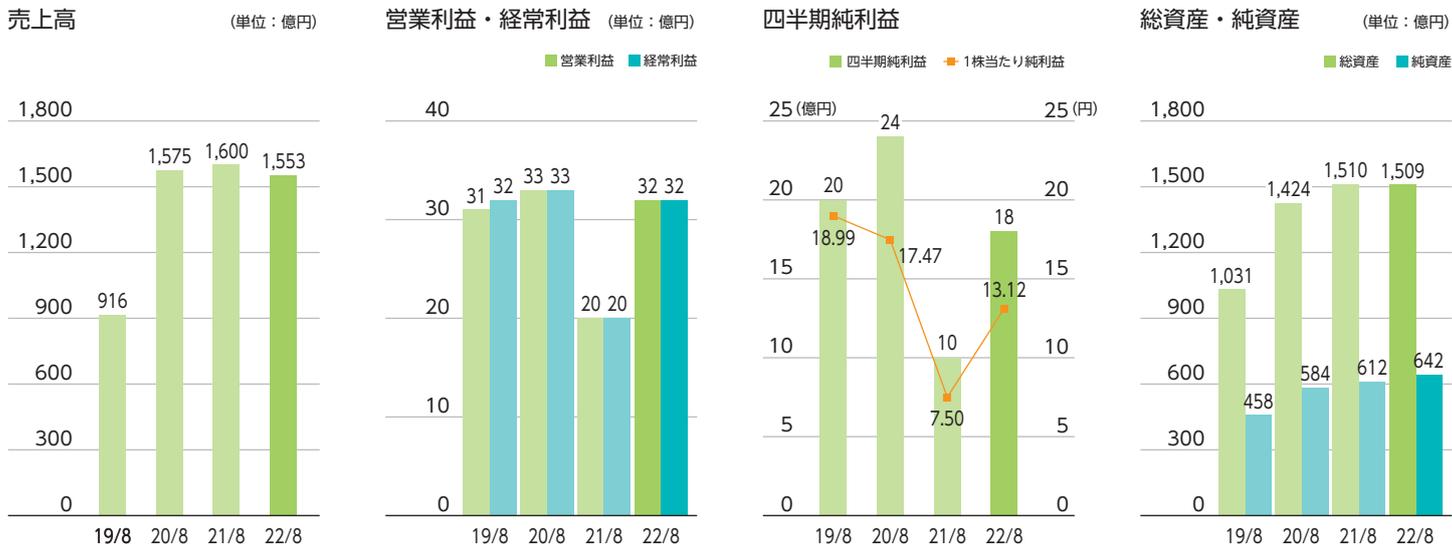
当年度は、中期5カ年経営計画の2年目にあたります。当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、行動規制の緩和や社会行事の再開により、外出機会が拡大し、第2四半期累計の業績は、前年同期比で増収増益（収益認識会計基準影響を除く）となりました。また、商品別の売上高においては、衣料・食品・住居余暇ともに、既存ベースで前年同期を上回っております。

一方で、世界的な原材料の不足やコストアップによる商品の値上げにより、お客さまの生活防衛意識が高まっていることから、引き続きこの重要課題の解決に取り組んでまいります。商品においてはプライベートブランドのトップバリュ商品を中心に、お客さまの負担軽減に徹底的に取り組むとともに、地場生鮮品や自社開発のデリカ商品の強化などで、競争力を高めてまいります。店舗においては、セルフレジの導入や、スマホ決済「AEON Pay」によるキャッシュレス化など、お客さまの利便性の追求と業務の効率化の両立を図り、将来の成長に確実につなげてまいります。

皆さまには引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年10月

### 財務ハイライト



(注) 2022年8月期の各数値は収益認識会計基準を適用した後の数値となっております。

## 商品と店舗の付加価値向上

## ▶ 店舗活性化の取り組み

大型活性化は「ザ・ビッグ鳥取大通路（釧路市）」「マックスバリュ北32条店（札幌市）」「マックスバリュ東札幌店（札幌市）」の計3店舗で実施し、生鮮・惣菜・フローズンを中心に品揃えを拡充するなどして売場レイアウトを変更したほか、省エネ什器の導入やセルフレジの導入など設備を一新しました。活性化した店舗は前年同期比109.5%と、お客さまより大変ご好評いただいております。

## 〈生鮮・惣菜・フローズンを強化〉



ザ・ビッグ鳥取大通路（釧路市）



マックスバリュ北32条店（札幌市）



マックスバリュ東札幌店（札幌市）

## ▶ 独自商品の開発・プライベートブランドの強化

食品商品開発において、ローカルエリアやヘルス&ウェルネス、フレッシュシーズンなど、5つのテーマに沿って、産地開発やイオン石狩PCを活用した商品開発など、当社ならではのおいしく、価値ある独自商品を約420品目開発しました。

また、お客さまの生活を応援するため、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の食料品・日用品約5,000品目の価格据え置きを2021年9月より行っており、7月に一部値上げした商品もございますが引き続き価格を据え置いてご提供しております。特に地域いちばん価格を目指す満足品質ブランド「トップバリュベストプライス」では前年同期比111.3%と伸長しました。



◀商品開発  
人気の「スーパースイート  
コーンコロケ」

## ▶ 消費行動の変化に対応した衣料・住居余暇の立て直し

衣料・住居余暇では「社会経済活動の両立や買い控えの反動により大きく伸長するカテゴリー」と「新しい生活様式が浸透し、今後も需要が見込めるカテゴリー」の2つの切り口で、これらのニーズに応じた商品提案を強化しております。

衣料では浴衣やキャリーケースにおいて訴求提案を強化し、好調に推移しました。住居余暇では睡眠時間を快適に過ごすためのベッド・マットレスのカテゴリーが大きく伸長しました。



〈浴衣売場〉

## ▶ ネットスーパー配送拠点の拡大

ネットスーパーについては、需要増に対応すべく4月にイオン苫小牧店、7月にイオン札幌苗穂店に新たに配送拠点を開設しました。広域配送から地域配送への切替による生鮮やデリカ商品の品揃えの拡充や、既存拠点と合わせた受注配送枠の拡大により、売上高は前年同期比112.4%と伸長しました。



〈イオン札幌苗穂店ネットスーパー〉

## 顧客化の推進

## イオンのトータルアプリ「iAEON」の活用

顧客接点を拡大すべく2021年9月に開始したイオンのトータルアプリ「iAEON（アイ イオン）」において、新規会員獲得を目的に、無料で商品をプレゼントするクーポンの発行やポイント還元施策、テレビCMや店内販促物などでアプリの周知などを行い、会員数は6カ月間で約2倍となりました。

▶お気に入り店舗をご登録いただくと、無料で商品をプレゼントするキャンペーンを3カ月連続で実施。



## 収益構造の改革

## セルフレジの拡大や電子棚札の導入など店舗デジタル化を推進

業務の効率化とレジ混雑の緩和を目的として、セルフレジの導入を継続して推進しております。累計のセルフレジの導入店舗数はGMS（総合スーパー）、SM（スーパーマーケット）、DS（ディスカウントストア）の約8割にあたる100店舗に導入しております。

そのほか、2021年度にイオン東札幌店に導入した電子棚札については、2022年上期は新たにイオン小樽店、マックスバリュ北1条東店など計4店舗に導入しました。

このような省力化の取り組みにより、売場メンテナンスの実行や人為的ミスの防止などサービスレベル向上につながっております。



## 地域との連携

## 健康経営やフードドライブの開始などSDGsの推進

当社では従業員が健康であってこそ、地域のお客さまに健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと「健康経営」を推進しております。

2022年3月に、禁煙推進やストレスチェックなどの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実施している法人を認定する制度「健康経営優良法人」に認定されました。

また、食品廃棄物削減に関する啓発活動を目的に、2022年6月より毎月5日～11日の期間、イオン札幌平岡店にて「フードドライブ※」を開始しました。

※ご家庭で消費されずに残っている未開封かつ賞味期限内の加工食品を店舗にお持ちいただき、その後必要とされている団体にお届けする取り組みです。



## イオン北海道株式会社 株主懇談会

株主の皆さまのご意見を経営幹部が承り経営に生かしていくことを目的に株主懇談会を開催させていただきますのでご案内申し上げます。

日 時 2022年**11月21日** (月) 14:00~16:00

会 場 ロイトン札幌 〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西11丁目  
※会場での開催のほか、インターネット配信での視聴サービスもご用意しております。

募集人数 限定**50**名様 (イオン株式会社と合同開催の合計人数)

### 実施要領

1. イオン北海道株式会社およびイオン株式会社の経営方針並びに第2四半期決算のご報告
2. 質疑応答

- ・開催時間は1~2時間を予定しております。なお、当日の質疑等の状況により異なります。
- ・飲食を伴う立食形式の懇談会ではございません。

### 申込要領

- ・お申し込みは100株以上保有の株主さまを対象とさせていただきます。
- ・会場での参加並びにインターネットでの視聴をご希望の場合は下記のURLもしくは右下の二次元コードより専用サイトにアクセスいただき、必要事項をご入力いただきお申し込みください。
- ・ご応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。抽選結果はご登録いただいたメールアドレスにお知らせいたします。
- ・ご参加は株主ご本人さま1名に限らせていただきます。
- ・会場までの交通費は各自の負担とさせていただきます。
- ・ご応募の際に、必要事項にもれ等の不備がありますと、ご応募を無効とさせていただきますのでご注意ください。
- ・ご応募に際していただいた個人情報、本株主懇談会を実施するうえで必要な限りにおいてのみ使用いたします。
- ・締切日：2022年11月9日 (水)

お申込みウェブサイト：<https://bit.ly/3ylbtBr>



株主懇談会に関するお問い合わせ先 イオン北海道株式会社 総務部 電話番号：**011-865-4120** (土日・祝日を除く9:00~18:00)

## 【お知らせ】株主総会資料の電子提供制度について

### 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

#### 会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まります！

2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料（招集ご通知）が原則ウェブ化されます。株主の皆さまにおかれましては、会社から通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。当社では来年5月下旬開催予定の定時株主総会から適用となります。



#### インターネットのご利用が困難な株主さまへ

2022年9月1日以降、書面で受領するためのお手続きが可能です。

(書面交付請求)

#### Q 書面交付請求とは？

インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主さまには株主総会資料を書面でお送りします。

**なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。**

#### Q 書面交付請求の受付期限は？

**株主総会の基準日まで**にお申し出が必要です。お手続きには2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きを行ってください。

#### Q お手続き方法は？

**証券会社**にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。

**株主名簿管理人**にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

本件に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部  
 **0120-533-600**

受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)  
ぜひQ&Aもご利用ください。  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



## ◆損益計算書の概要

(単位：百万円)

	第44期 2021.3.1~ 2021.8.31	第45期 2022.3.1~ 2022.8.31	増減率(%)
直営売上高	160,068	155,348	97.1
売上総利益	39,900	38,826	97.3
営業総利益	49,174	49,822	101.3
販売費及び一般管理費	47,084	46,608	99.0
営業利益	2,089	3,214	153.8
経常利益	2,076	3,264	157.2
四半期純利益	1,042	1,825	175.2

(注)第45期の各数値は「収益認識に関する会計基準」等を適用した後の数値となっております。

## ◆貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	第44期 2021.8.31	第45期 2022.8.31	増減額
流動資産	32,083	31,975	△108
固定資産	119,010	119,015	4
有形固定資産	97,301	95,862	△1,439
無形固定資産	1,872	3,532	1,659
投資その他の資産	19,835	19,619	△216
流動負債	74,828	67,479	△7,348
固定負債	14,976	19,289	4,312
純資産	61,289	64,221	2,931
総資産	151,094	150,990	△103

## ◆キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

	第44期 2021.3.1~2021.8.31	第45期 2022.3.1~2022.8.31
営業活動によるCF	△3,178	9,262
投資活動によるCF	△2,001	△5,139
財務活動によるCF	2,565	△4,155
現金及び現金同等物の増減額	△2,615	△32
現金及び現金同等物の期首残高	6,302	3,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,687	3,739

## 四半期決算のポイント

### 【売上動向】

- 売上高は1,553億48百万円（前年同期比97.1%）で、当第2四半期累計期間において収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は1,610億85百万円（前年同期比100.6%）となり増収となりました。営業総利益は、売上高の伸長に加えテナント収入が前期から回復し、498億22百万円（前年同期比101.3%）となりました。
  - 部門別の売上高は、衣料・住居余暇部門は、外出や社会行事関連の需要の高まりにいち早く対応したほか、売場構成を見直しエシカルや健康といったニーズが拡大しているカテゴリーの品揃えを拡充するなどし、衣料部門は前年同期比107.3%（既存店前年同期比109.0%）、住居余暇部門は前年同期比101.8%（既存店前年同期比102.7%）となりました。食品部門は、巣ごもり需要の反動があったものの、活性化における生鮮・惣菜・フローズンの拡充や当社独自商品の開発、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の価格据え置きを実施するなどし前年同期比99.8%（既存店前年同期比101.1%）となりました。
- ※部門別の前年同期比に関しては、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の数値との比較になります。

### 【利益動向】

- 販売費及び一般管理費は、一部、収益認識会計基準適用による影響がございましたが、水道光熱費の高騰による影響があったものの、設備費において計画的な省エネ機器の入替や節電への意識付けなどで影響を最小限に留めるとともに、コストの適正化による生産性の向上や前年の特別給付金を支給した反動減によるもので人件費は減少し、466億8百万円（前年同期比99.0%）となりました。
- 営業利益は販売費及び一般管理費を計画内で管理したことと営業総利益が改善したことで32億14百万円（前年同期比153.8%）、経常利益は32億64百万円（前年同期比157.2%）、四半期純利益は18億25百万円（前年同期比175.2%）といずれも増益となりました。

## 部門別売上高実績

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比	既存店前年同期比
衣 料	13,231	107.3%	109.0%
食 品	126,517	99.8%	101.1%
住 居 余 暇	20,636	101.8%	102.7%

(注)「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の数値となっております。

## 部門別売上総利益率

	売上総利益率	前期差
衣 料	37.2%	+1.2
食 品	23.5%	+0.0
住 居 余 暇	27.5%	+0.0

## 通期の見通し

中期5カ年経営計画の2年目となる2022年度は、事業の実験と検証の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」の4つの方針に沿って取り組み、売上高3,170億円の達成を目指します。活性化や新規出店、トップバリュやイオン石狩PCを活用した当社独自商品の開発・販売、消費行動の変化へ対応した衣料・住居余暇の立て直し、セルフレジ拡大やiAEONなどデジタル化を推進するなどし、数値計画達成に向け取り組んでまいります。

売 上 高	3,170億円 (前期比 1.4%減 ↘)
営 業 利 益	90億円 (前期比35.1%増 ↗)
経 常 利 益	88億円 (前期比31.6%増 ↗)
当 期 純 利 益	45億円 (前期比17.6%増 ↗)

(注)通期の見通しについて、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は3,282億円(前期比2.1%増)となります。

## 取締役・監査役 (2022年8月31日現在)

代表取締役社長	青羽	柳	英	樹
取締役	関	牟	秀	幸
取締役	山	本		充
取締役	吉	田	昭	治
取締役	中	部	美	夫
取締役	廣	泉	知	子
取締役	樋	木	和	行
取締役	柚	松		実
常勤監査役	新	野		代
監査役	西	川		悟
監査役	水			人
監査役	西			也
監査役				行

注：中田美知子氏、廣部眞行氏、樋泉実氏、柚木和代氏は社外取締役であります。新田悟氏、水野克也氏、西川克行氏は社外監査役であります。

## 執行役員 (2022年8月31日現在)

取締役執行役員	羽	牟	秀	幸	管理本部長
取締役執行役員	関	本		充	営業本部長
取締役執行役員	山	矢		治	商品本部長兼衣料商品部長
執行役員	石	橋	孝	浩	経営管理統括部長
執行役員	水	谷	和	彦	管理本部開発統括部長
執行役員	渡	辺	昌	弘	商品本部食品商品部長
執行役員	野	尻	高	志	営業本部副本部長
執行役員	小	林		博	営業本部SC事業部長
執行役員	土	井	育	正	営業本部DS事業部長
執行役員	白	戸	正	晃	商品本部食品商品開発部長
執行役員	佐	々	晃	禎	営業本部エリア推進部長
執行役員	櫻	木		澄	営業本部営業企画部長
執行役員	玉	井			経営管理統括部環境・社会貢献・広報・IR部長

## 株式の状況 (2022年8月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	165,000,000株
発行済株式総数	普通株式	139,420,284株 (自己株式280,512株含む)
単元株式数		100株
株主総数	普通株式	39,275名

## 大株主 (上位10社) (2022年8月31日現在)

株主名	持株数		持株比率
	普通株式		
イオン株式会社	105,263,150株		75.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,697,900株		2.7%
株式会社北洋銀行	2,186,600株		1.6%
加藤産業株式会社	1,762,560株		1.3%
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,272,000株		0.9%
株式会社北海道銀行	1,096,000株		0.8%
イオン北海道従業員持株会	986,605株		0.7%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	739,100株		0.5%
JP MORGAN CHASE BANK385781	645,090株		0.5%
マックスバリュ西日本株式会社	566,400株		0.4%

注：持株比率の算定は、自己株式(280,512株)を除外して計算しております。

## 株主優待 (2022年8月31日現在)

株主権利確定日(2月末日)の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループの店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できる「株主さまカード」を発行いたします。

【イオンラウンジのご利用】  
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、イオンラウンジはサービスを一時休止しております。今後につきましては、お客さまの安全が十分に確保できることを基準として再開の判断をさせていただきます。お客さまにはご不便をおかけし誠に申し訳ございませんが、ご理解、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

【株主様ご優待券の贈呈】  
100株以上保有の株主さまに優待券を年1回贈呈いたします。

保有株式数	100株~499株	500株~1,999株	2,000株以上
優待内容(優待金額)	優待券100円券 ×25枚(2,500円分)	優待券100円券 ×50枚(5,000円分)	優待券100円券 ×100枚(10,000円分)

### 【株主様ご優待券のご利用可能店舗】

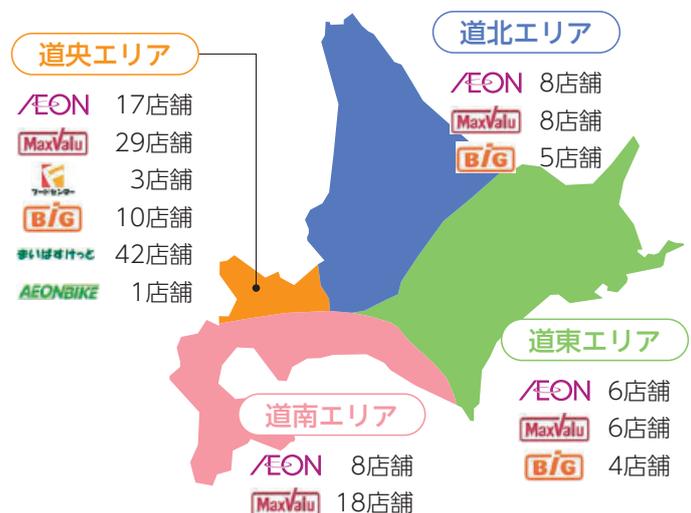
株主様ご優待券は全国のグループ会社が運営するイオン、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。

<ご利用いただける会社>	
・イオン北海道(株)	・マックスバリュ関東(株)
・イオンリテール(株)	・マックスバリュ東海(株)
・イオンリテールストア(株)	・マックスバリュ長野(株)
・イオン九州(株)	・マックスバリュ北陸(株)
・イオン琉球(株)	・マックスバリュ西日本(株)
・イオンビッグ(株)	・イオンスーパーセンター(株)
・イオン東北(株)	・株光洋
・マックスバリュ南東北(株)	・まいばすけっと(株)
・イオンマーケット(株)	

但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用いただけません。一部の店舗・売場でご利用いただけない場合がございます。また、専門店ではご利用いただけません。

## 店舗情報/会社概要

### 店舗情報 (2022年10月1日現在)



### 会社概要 (2022年8月31日現在) ※店舗数は2022年10月1日現在

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所(証券コード7512)	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	3,216億円 (2021年3月~2022年2月)
店舗数	イオン・イオンスーパーセンター 39店舗 マックスバリュ・ザ・ビッグ・フードセンター 83店舗 まいばすけっと 42店舗 イオンバイク 1店舗
従業員数	12,726名 ※パートタイマーは月間160時間換算
主要取引銀行	北洋銀行、北海道銀行、三井住友信託銀行、北海道信用農業協同組合連合会

木を植えています  
私たちはイオンです



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。